

平成23年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	後期高齢者医療特別会計	20
(3)	介護保険特別会計	21
(4)	介護サービス事業特別会計	22
(5)	公共下水道事業特別会計	23
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	24
(7)	農業集落排水事業特別会計	25
4	審査の意見	26
5	実質収支に関する調書	33
6	財産に関する調書	33
7	基金の運用状況	33
8	むすび	36
資 料		38

水道事業会計

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
第5	審査の概要	47
1	決算報告書	47
(1)	収益的収入及び支出	47
(2)	資本的収入及び支出	48
2	損益計算書	49
3	剰余金計算書	49
4	貸借対照表	50
5	事業の実績	50
6	むすび	51
資 料		52

一般会計等

平成24年8月20日

常総市長 高杉 徹 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

常総市監査委員 風 野 芳 之

平成23年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成23年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成23年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成23年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成23年度常総市歳入歳出決算書
 - 一 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 介護サービス事業特別会計
 - 公共下水道事業特別会計
 - 大生郷特定公共下水道事業特別会計
 - 農業集落排水事業特別会計
- (2) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (3) 基金の運用状況調書
 - 用品調達基金
 - 土地開発基金
 - 収入証紙等購入基金
 - 文化・スポーツ振興基金
 - 奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

平成24年7月2日から平成24年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に行なった定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

平成23年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	25,942,759,577	24,331,854,269	1,610,905,308	
特 別 会 計	国民健康保険	8,231,112,574	7,717,680,656	513,431,918
	後期高齢者医療	999,653,670	994,157,953	5,495,717
	介護保険	3,952,668,613	3,905,681,626	46,986,987
	介護サービス事業	9,817,778	4,601,774	5,216,004
	公共下水道事業	1,287,504,508	1,268,596,323	18,908,185
	大生郷特定 公共下水道事業	321,684,380	317,912,975	3,771,405
	農業集落排水事業	267,673,549	261,073,173	6,600,376
	小 計	15,070,115,072	14,469,704,480	600,410,592
合 計	41,012,874,649	38,801,558,749	2,211,315,900	

平成23年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は41,012,874,649円（一般会計25,942,759,577円、特別会計15,070,115,072円）、歳出決算額は38,801,558,749円（一般会計24,331,854,269円、特別会計14,469,704,480円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は2,211,315,900円（一般会計1,610,905,308円、特別会計600,410,592円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位 円)

会 計	項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一般会計		26,471,539,000	26,963,167,297	25,942,759,577	143,584,597	876,823,123	98.0	96.2
特別会計	国民健康保険	7,854,862,000	9,440,129,562	8,231,112,574	87,914,889	1,121,102,099	104.8	87.2
	後期高齢者医療	1,012,703,000	1,006,218,783	999,653,670	642,070	5,923,043	98.7	99.3
	介護保険	3,954,502,000	3,976,110,704	3,952,668,613	3,056,300	20,385,791	100.0	99.4
	介護サービス	7,984,000	9,817,778	9,817,778	0	0	123.0	100.0
	公共下水道	1,449,954,000	1,482,679,443	1,287,504,508	91,084	195,083,851	88.8	86.8
	大生郷特定公共下水道	324,798,000	321,684,380	321,684,380	0	0	99.0	100.0
	農業集落排水	263,660,000	271,697,020	267,673,549	0	4,023,471	101.5	98.5
	小計	14,868,463,000	16,508,337,670	15,070,115,072	91,704,343	1,346,518,255	101.4	91.3
合 計		41,340,002,000	43,471,504,967	41,012,874,649	235,288,940	2,223,341,378	99.2	94.3

【歳出】

(単位 円)

会 計	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額－支出済額
一般会計		26,471,539,000	24,331,854,269	1,660,852,000	478,832,731	91.9	1,610,905,308
特別会計	国民健康保険	7,854,862,000	7,717,680,656	0	137,181,344	98.3	513,431,918
	後期高齢者医療	1,012,703,000	994,157,953	0	18,545,047	98.2	5,495,717
	介護保険	3,954,502,000	3,905,681,626	0	48,820,374	98.8	46,986,987
	介護サービス	7,984,000	4,601,774	0	3,382,226	57.6	5,216,004
	公共下水道	1,449,954,000	1,268,596,323	172,050,000	9,307,677	87.5	18,908,185
	大生郷特定公共下水道	324,798,000	317,912,975	0	6,885,025	97.9	3,771,405
	農業集落排水	263,660,000	261,073,173	0	2,586,827	99.0	6,600,376
	小計	14,868,463,000	14,469,704,480	172,050,000	226,708,520	97.3	600,410,592
合 計		41,340,002,000	38,801,558,749	1,832,902,000	705,541,251	93.9	2,211,315,900

歳入については、不納欠損額が、一般会計143,584,597円、特別会計91,704,343円で、合計235,288,940円である。収入未済額は、一般会計876,823,123円、特別会計1,346,518,255円で、合計2,223,341,378円である。

収入率は、一般会計が予算に対し98.0%、調定に対し96.2%、特別会計が予算に対し101.4%、調定に対し91.3%である。

歳出については、一般会計91.9%、特別会計97.3%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計1,660,852,000円、特別会計172,050,000円で、合計1,832,902,000円である。

2 一 般 会 計

平成23年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,160,000,000円を計上し、補正予算において2,153,584,000円を増額し、議決予算額は24,313,584,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,157,955,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ26,471,539,000円であり、前年度と比較すると33,534,000円(0.1%)の増となっている。

歳入決算額は25,942,759,577円で、予算現額に対する収入率は98.0%となり、調定額26,963,167,297円に対する収入率は96.2%であり、歳入決算額を前年度と比較すると1,269,898,914円(5.1%)の増となっている。

歳出決算額は24,331,854,269円で、予算現額に対する執行率は91.9%であり、翌年度へ1,660,852,000円の事業繰り越しをし、不用額は478,832,731円であり、歳出決算額を前年度と比較すると723,874,876円(3.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額は1,610,905,308円で、翌年度への事業繰り越しに係る財源として429,829,000円を24年度へ繰り越しているため、本年度の実質収支額は1,181,076,308円となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引 増 減		増 減 率
	A	B	(A-B)	C	C/B
歳入歳出予算現額 ①	円 26,471,539,000	円 26,438,005,000	円 33,534,000		% 0.1
歳 入 決 算 額 ②	25,942,759,577	24,672,860,663	1,269,898,914		5.1
歳 出 決 算 額 ③	24,331,854,269	23,607,979,393	723,874,876		3.1
歳入歳出差引額 ④ (②-③)	1,610,905,308	1,064,881,270	546,024,038		51.3
翌年度繰越財源 ⑤	429,829,000	498,724,000	△ 68,895,000		△ 13.8
実 質 収 支 ⑥ (④-⑤)	1,181,076,308	566,157,270	614,919,038		108.6

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
23年度	円 25,942,759,577	105.1	円 24,331,854,269	103.1	円 1,610,905,308
22年度	24,672,860,663	100.0	23,607,979,393	100.0	1,064,881,270
差引増減	1,269,898,914	5.1	723,874,876	3.1	546,024,038

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。
平成22年度を100.0とする指数については、歳入決算額が105.1ポイント、歳出決算額が103.1ポイントとなっている。

(1) 歳入

収入の主なものは、市税が9,648,884,674円で、その他10億円以上の収入は、地方交付税4,795,810,000円、市債3,351,571,000円、国庫支出金3,093,036,260円、県支出金1,352,888,574円、繰越金1,064,881,270円である。不納欠損額143,584,597円の主なものは、市税の142,965,997円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	9,587,714,000	10,535,850,290	9,648,884,674	142,965,997	743,999,619
2 地方譲与税	384,000,000	417,274,515	417,274,515	0	0
3 利子割交付金	15,500,000	17,490,000	17,490,000	0	0
4 配当割交付金	7,000,000	12,169,000	12,169,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	4,376,000	4,376,000	0	0
6 地方消費税 交付金	630,000,000	653,637,000	653,637,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	32,000,000	32,203,418	32,203,418	0	0
8 自動車取得 税交付金	90,000,000	77,836,000	77,836,000	0	0
9 地方特例交付金	82,277,000	91,980,000	91,980,000	0	0
10 地方交付税	4,006,582,000	4,795,810,000	4,795,810,000	0	0
11 交通安全対 策特別交付金	10,000,000	9,094,000	9,094,000	0	0
12 分担金及び 負担金	316,193,000	307,516,050	289,738,750	0	17,777,300
13 使用料及び 手数料	275,567,000	245,794,358	234,622,763	618,600	10,552,995
14 国庫支出金	3,459,450,000	3,123,555,260	3,093,036,260	0	30,519,000
15 県支出金	1,689,867,000	1,352,888,574	1,352,888,574	0	0
16 財産収入	88,477,000	112,584,810	112,022,542	0	562,268
17 寄付金	28,920,000	29,223,783	29,223,783	0	0
18 繰入金	0	0	0	0	0
19 繰越金	1,064,881,000	1,064,881,270	1,064,881,270	0	0
20 諸収入	569,040,000	700,131,969	654,020,028	0	46,111,941
21 市債	4,131,071,000	3,378,871,000	3,351,571,000	0	27,300,000
合 計	26,471,539,000	26,963,167,297	25,942,759,577	143,584,597	876,823,123

第1款 市税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
23年度	9,587,714,000	10,535,850,290	9,648,884,674	142,965,997	743,999,619	100.6	91.6
22年度	9,083,415,000	10,136,196,192	9,168,529,491	95,565,562	872,101,139	100.9	90.5
差引増減	504,299,000	399,654,098	480,355,183	47,400,435	△ 128,101,520	△ 0.3	1.1

市税は、予算現額9,587,714,000円に対し、10,535,850,290円を調定し、9,648,884,674円が収入され、不納欠損額が142,965,997円、収入未済額は743,999,619円であり、予算現額に対する収入率は、100.6%、調定額に対する収入率は91.6%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が9,445,237,243円、滞納繰越分が203,647,431円である。各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
市民税	個人	現年課税分	2,561,904,000	2,667,206,300	2,570,883,822	96,322,478
		滞納繰越分	83,740,000	362,918,160	78,452,443	220,579,801
	法人	現年課税分	1,483,104,000	1,484,001,300	1,477,874,400	6,126,900
		滞納繰越分	1,276,000	15,663,293	4,363,950	7,787,350
	市民税計		4,130,024,000	4,529,789,053	4,131,574,615	330,816,529
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,428,433,000	4,588,076,800	4,479,031,339	109,045,461
		滞納繰越分	93,919,000	450,261,913	111,943,598	270,367,922
	国有資産等 所在市町村 交付金	現年課税分	6,751,000	6,751,300	6,751,300	0
		固定資産税計	4,529,103,000	5,045,090,013	4,597,726,237	379,413,383
軽自動車税	現年課税分	120,494,000	124,076,200	119,904,361	4,171,839	
	滞納繰越分	3,254,000	16,283,775	2,919,217	9,369,608	
	計	123,748,000	140,359,975	122,823,578	13,541,447	
市町村たばこ税	現年課税分	560,244,000	551,994,433	551,994,433	0	
	計	560,244,000	551,994,433	551,994,433	0	
都市計画税	現年課税分	240,152,000	244,611,300	238,797,588	5,813,712	
	滞納繰越分	4,443,000	24,005,516	5,968,223	14,414,548	
	計	244,595,000	268,616,816	244,765,811	20,228,260	
合 計	現年課税分	9,401,082,000	9,666,717,633	9,445,237,243	221,480,390	
	滞納繰越分	186,632,000	869,132,657	203,647,431	522,519,229	
	計	9,587,714,000	10,535,850,290	9,648,884,674	743,999,619	

市税の収入済額は9,648,884,674円で、前年度より480,355,183円（5.2%）の増収となっている。〔現年課税分457,024,507円（5.1%）の増、滞納繰越分では23,330,676円（12.9%）の増〕

市税収入の主なものは、市民税が4,131,574,615円、固定資産税が4,597,726,237円である。

また、調定額に対する収入率は、現年課税分が97.7%、滞納繰越分が23.4%で、合計では91.6%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は7,712件、142,965,997円で、前年度より47,400,435円（49.6%）の増となっている。主なものは、固定資産税67,950,393円、個人市民税63,885,916円である。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は618,600円である。

市税は、歳入全体の37.2%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	384,000,000	417,274,515	417,274,515	0	108.7	100.0
22年度	404,000,000	428,330,305	428,330,305	0	106.0	100.0
差引増減	△ 20,000,000	△ 11,055,790	△ 11,055,790	0	2.7	0.0

地方譲与税は、予算現額384,000,000円に対し、417,274,515円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は108.7%であり、収入済額は、前年度より11,055,790円（2.6%）の減収となっている。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税が301,215,000円で、前年度より1,050,000円（0.3%）の減収、地方揮発油譲与税が116,059,000円で前年度より10,006,000円（7.9%）の減収となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	15,500,000	17,490,000	17,490,000	0	112.8	100.0
22年度	28,000,000	23,539,000	23,539,000	0	84.1	100.0
差引増減	△ 12,500,000	△ 6,049,000	△ 6,049,000	0	28.7	0.0

利子割交付金は、予算現額15,500,000円に対し、17,490,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は112.8%であり、収入済額は、前年度より6,049,000円（25.7%）の減収となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	7,000,000	12,169,000	12,169,000	0	173.8	100.0
22年度	7,000,000	10,672,000	10,672,000	0	152.5	100.0
差引増減	0	1,497,000	1,497,000	0	21.3	0.0

配当割交付金は、予算現額7,000,000円に対し、12,169,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は173.8%であり、収入済額は、前年度より1,497,000円（14.0%）の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	3,000,000	4,376,000	4,376,000	0	145.9	100.0
22年度	3,000,000	4,064,000	4,064,000	0	135.5	100.0
差引増減	0	312,000	312,000	0	10.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額3,000,000円に対し、4,376,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は145.9%であり、収入済額は、前年度より312,000円（7.7%）の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	630,000,000	653,637,000	653,637,000	0	103.8	100.0
22年度	600,000,000	676,635,000	676,635,000	0	112.8	100.0
差引増減	30,000,000	△ 22,998,000	△ 22,998,000	0	△ 9.0	0.0

地方消費税交付金は、予算現額630,000,000円に対し、653,637,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は103.8%であり、収入済額は、前年度より22,998,000円（3.4%）の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	32,000,000	32,203,418	32,203,418	0	100.6	100.0
22年度	40,000,000	36,988,997	36,988,997	0	92.5	100.0
差引増減	△ 8,000,000	△ 4,785,579	△ 4,785,579	0	8.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額32,000,000円に対し、32,203,418円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.6%であり、収入済額は、前年度より4,785,579円（12.9%）の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	90,000,000	77,836,000	77,836,000	0	86.5	100.0
22年度	97,000,000	92,866,000	92,866,000	0	95.7	100.0
差引増減	△ 7,000,000	△ 15,030,000	△ 15,030,000	0	△ 9.2	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額90,000,000円に対し、77,836,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は86.5%であり、収入済額は、前年度より15,030,000円（16.2%）の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	82,277,000	91,980,000	91,980,000	0	111.8	100.0
22年度	116,067,000	116,067,000	116,067,000	0	100.0	100.0
差引増減	△ 33,790,000	△ 24,087,000	△ 24,087,000	0	11.8	0.0

地方特例交付金は、予算現額82,277,000円に対し、91,980,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は111.8%であり、収入済額は、前年度より24,087,000円（20.8%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金が62,664,000円で、前年度より423,000円（0.7%）の増収、児童手当及び子ども手当特例交付金が29,316,000円で、前年度より24,510,000円（45.5%）の減収となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
23年度	円 4,006,582,000	円 4,795,810,000	円 4,795,810,000	円 0	% 119.7	% 100.0
22年度	4,160,279,000	4,160,279,000	4,160,279,000	0	100.0	100.0
差引増減	△ 153,697,000	635,531,000	635,531,000	0	19.7	0.0

地方交付税は、予算現額4,006,582,000円に対し、4,795,810,000円が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より635,531,000円（15.3%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が3,501,154,000円で、前年度より16,576,000円（0.5%）の増収、特別交付税が867,543,000円で、前年度より191,842,000円（28.4%）の増収となっている。また、震災復興特別交付税が427,113,000円であった。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
23年度	円 10,000,000	円 9,094,000	円 9,094,000	円 0	% 90.9	% 100.0
22年度	11,000,000	9,422,000	9,422,000	0	85.7	100.0
差引増減	△ 1,000,000	△ 328,000	△ 328,000	0	5.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額10,000,000円に対し、9,094,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は90.9%であり、収入済額は、前年度より328,000円（3.5%）の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
23年度	円 316,193,000	円 307,516,050	円 289,738,750	円 0	円 17,777,300	% 91.6	% 94.2
22年度	279,993,000	279,711,608	265,391,401	407,000	13,913,207	94.8	94.9
差引増減	36,200,000	27,804,442	24,347,349	△ 407,000	3,864,093	△ 3.2	△ 0.7

分担金及び負担金は、予算現額316,193,000円に対し、307,516,050円を調定し、289,738,750円が収入され、収入未済額は17,777,300円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は91.6%、調定額に対する収入率は94.2%、収入済額は、前年度より24,347,349円（9.2%）の増収となっている。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の保育所保護者負担金（保育料）2,397,300円と土木費負担金の江連都市下水路事業費負担金の翌年度繰越分15,380,000円である。

児童福祉費負担金（保育料）の収入未済額については、受益者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
23年度	275,567,000	245,794,358	234,622,763	618,600	10,552,995	85.1	95.5
22年度	271,915,000	274,459,134	263,152,570	377,800	10,928,764	96.8	95.9
差引増減	3,652,000	△ 28,664,776	△ 28,529,807	240,800	△ 375,769	△ 11.7	△ 0.4

使用料及び手数料は、予算現額275,567,000円に対し、245,794,358円を調定し、234,622,763円が収入され、不納欠損額が618,600円、収入未済額は10,552,995円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は85.1%、調定額に対する収入率は95.5%、収入済額は、前年度より28,529,807円（10.8%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が191,695,297円で、前年度より29,068,935円（13.2%）の減収、手数料が42,927,466円で、前年度より539,128円（1.3%）の増収となっている。

不納欠損は、全額税務手数料の督促手数料である。

使用料の収入未済額7,679,963円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料7,280,860円である。

手数料の収入未済額2,873,032円の主なものは、税務手数料の督促手数料2,759,750円である。

住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	3,459,450,000	3,123,555,260	3,093,036,260	30,519,000	89.4	99.0
22年度	3,708,969,000	3,351,901,268	3,329,777,268	22,124,000	89.8	99.3
差引増減	△ 249,519,000	△ 228,346,008	△ 236,741,008	8,395,000	△ 0.4	△ 0.3

国庫支出金は、予算現額3,459,450,000円に対し、3,123,555,260円を調定し、3,093,036,260円が収入され、収入未済額は30,519,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は89.4%、調定額に対する収入率は99.0%、収入済額は、前年度より236,741,008円（7.1%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が2,099,620,843円で、前年度より126,916,028円（6.4%）の増収、国庫補助金が956,754,625円で、前年度より363,592,268円（27.5%）の減収、委託金が36,660,792円で前年度より64,768円（0.2%）の減収となっている。

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
23年度	1,689,867,000	1,352,888,574	1,352,888,574	0	80.1	100.0
22年度	1,303,715,000	1,268,881,826	1,268,881,826	0	97.3	100.0
差引増減	386,152,000	84,006,748	84,006,748	0	△ 17.2	0.0

県支出金は、予算現額1,689,867,000円に対し、1,352,888,574円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は80.1%であり、収入済額は、前年度より84,006,748円(6.6%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が612,284,352円で、前年度より9,969,237円(1.7%)の増収、県補助金が627,630,999円で、前年度より152,377,378円(32.1%)の増収、委託金が112,973,223円で前年度より78,339,867円(40.9%)の減収となっている。

第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
23年度	88,477,000	112,584,810	112,022,542	562,268	126.6	99.5
22年度	54,789,000	60,423,018	60,140,999	282,019	109.8	99.5
差引増減	33,688,000	52,161,792	51,881,543	280,249	16.8	0.0

財産収入は、予算現額88,477,000円に対し112,584,810円を調定し、112,022,542円が収入され、収入未済額は562,268円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は126.6%、調定額に対する収入率は99.5%、収入済額は、前年度より51,881,543円(86.3%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が30,930,659円で前年度より2,249,499円(7.8%)の増収、財産売払収入が81,091,883円で前年度より49,632,044円(157.8%)の増収となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料560,268円である。

第17款 寄付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
23年度	28,920,000	29,223,783	29,223,783	0	101.1	100.0
22年度	1,241,000	1,330,173	1,330,173	0	107.2	100.0
差引増減	27,679,000	27,893,610	27,893,610	0	△6.1	0.0

寄付金は、予算現額28,920,000円に対し、29,223,783円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算額に対する収入率は101.1%で、収入済額は、前年度より27,893,610円(2,097.0%)の増収となっている。

第18款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
23年度	0	0	0	0	-	-
22年度	60,656,000	54,102,008	54,102,008	0	89.2	100.0
差引増減	△60,656,000	△54,102,008	△54,102,008	0	皆減	皆減

当年度の繰入金は、0円であった。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
23年度	1,064,881,000	1,064,881,270	1,064,881,270	0	100.0	100.0
22年度	723,946,000	723,946,670	723,946,670	0	100.0	100.0
差引増減	340,935,000	340,934,600	340,934,600	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額1,064,881,000円に対し、1,064,881,270円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より340,934,600円(47.1%)の増収である。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
23年度	569,040,000	700,131,969	654,020,028	0	46,111,941	114.9	93.4
22年度	397,109,000	469,864,382	426,733,955	0	43,130,427	107.5	90.8
差引増減	171,931,000	230,267,587	227,286,073	0	2,981,514	7.4	2.6

諸収入は、予算現額569,040,000円に対し、700,131,969円を調定し、654,020,028円が収入され、収入未済額は46,111,941円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は114.9%、調定額に対する収入率は93.4%、収入済額は、前年度より227,286,073円(53.3%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が37,797,628円で、前年度より11,493,551円(43.7%)の増収、市預金利子が544,194円で、前年度より7,273円(1.3%)の減収、貸付金元利収入が17,318,351円で、前年度より7,358,674円(29.8%)の減収、受託事業収入が31,666,695円で、前年度より20,083,847円(173.4%)の増収、雑入が566,693,160円で前年度より203,074,622円(55.8%)の増収となっている。

なお、収入未済額の内訳は、学校給食費納付金4,733,417円と雑入41,378,524円である。

第21款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
23年度	4,131,071,000	3,378,871,000	3,351,571,000	27,300,000	81.1	99.2
22年度	5,085,911,000	3,571,911,000	3,552,011,000	19,900,000	69.8	99.4
差引増減	△ 954,840,000	△ 193,040,000	△ 200,440,000	7,400,000	11.3	△ 0.2

市債は、予算現額4,131,071,000円に対し、3,378,871,000円を調定し、3,351,571,000円が収入され、収入未済額は27,300,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は81.1%、調定額に対する収入率は99.2%、収入済額は、前年度より200,440,000円(5.6%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債214,400,000円、西幹線整備事業債231,100,000円、まちづくり交付金事業債239,700,000円、石下中学校建設事業債524,700,000円、石下中学校屋内運動場建設事業債226,000,000円、水海道西中学校校舎建設事業債400,900,000円、臨時財政対策債1,360,171,000円である。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B) C	C/B
議 会 費	305,062,681	1.3	238,974,458	1.0	66,088,223	27.7
総 務 費	3,457,155,879	14.2	3,831,345,466	16.2	△ 374,189,587	△ 9.8
民 生 費	7,339,486,090	30.2	7,113,135,853	30.1	226,350,237	3.2
衛 生 費	1,761,883,464	7.2	1,915,567,879	8.1	△ 153,684,415	△ 8.0
労 働 費	22,932,376	0.1	24,258,622	0.1	△ 1,326,246	△ 5.5
農林水産業費	783,758,333	3.2	785,224,402	3.3	△ 1,466,069	△ 0.2
商 工 費	201,519,339	0.8	200,734,488	0.9	784,851	0.4
土 木 費	2,276,966,545	9.4	2,971,929,794	12.6	△ 694,963,249	△ 23.4
消 防 費	1,300,354,211	5.3	1,188,319,014	5.1	112,035,197	9.4
教 育 費	3,937,113,942	16.2	2,761,650,126	11.7	1,175,463,816	42.6
公 債 費	2,803,498,078	11.5	2,571,267,669	10.9	232,230,409	9.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	142,123,331	0.6	5,571,622	0.0	136,551,709	2,450.8
計	24,331,854,269	100.0	23,607,979,393	100.0	723,874,876	3.1

一般会計歳出決算は、予算現額26,471,539,000円に対し、支出済額は24,331,854,269円で、翌年度へ1,660,852,000円を繰り越し、不用額は478,832,731円となっており、予算現額に対する執行率は91.9%である。支出済額は、前年度より723,874,876円(3.1%)の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、土木費826,082,000円、民生費359,505,000円、教育費257,140,000円、総務費105,037,000円、災害復旧費87,203,000円、消防費25,885,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済額構成比
23年度	307,547,000	305,062,681	0	2,484,319	99.2	1.3
22年度	242,489,000	238,974,458	0	3,514,542	98.6	1.0
差引増減	65,058,000	66,088,223	0	△ 1,030,223	0.6	0.3

議会費は、予算現額307,547,000円に対し、支出済額は305,062,681円で、不用額は2,484,319円である。執行率は99.2%であり、前年度より66,088,223円(27.7%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の1.3%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬107,378,870円である。

第2款 総務費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	3,610,783,000	3,457,155,879	105,037,000	48,590,121	95.7	14.2
22年度	3,928,003,000	3,831,345,466	24,401,000	72,256,534	97.5	16.2
差引増減	△ 317,220,000	△ 374,189,587	80,636,000	△ 23,666,413	△ 1.8	△ 2.0

総務費は、予算現額3,610,783,000円に対し、支出済額は3,457,155,879円で、翌年度へ105,037,000円を繰り越し、不用額は48,590,121円である。執行率は95.7%であり、前年度より374,189,587円（9.8%）の減となっている。支出額は、総支出済額の14.2%を占め、第3位である。

支出済額の主なものは、基金費の財政調整基金積立金500,442,000円、企画費の下妻地方広域事務組合負担金148,424,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金127,793,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の庁舎建設費で調査設計委託料44,910,000円、サーバ室建築工事費45,000,000円、諸工事費15,000,000円である。

第3款 民生費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	7,780,079,000	7,339,486,090	359,505,000	81,087,910	94.3	30.2
22年度	7,194,976,000	7,113,135,853	35,081,000	46,759,147	98.9	30.1
差引増減	585,103,000	226,350,237	324,424,000	34,328,763	△ 4.6	0.1

民生費は、予算現額7,780,079,000円に対し、支出済額は7,339,486,090円で、翌年度へ359,505,000円を繰り越し、不用額は81,087,910円である。執行率は94.3%であり、前年度より226,350,237円（3.2%）の増となっている。支出額は、総支出済額の30.2%を占め、第1位である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計への繰出金900,000,000円、後期高齢者医療特別会計への繰出金665,503,000円、介護保険特別会計への繰出金611,812,000円、心身障がい者福祉費の扶助費740,409,961円、医療福祉費の扶助費456,891,950円、児童福祉総務費の扶助費259,927,160円、児童運営費の扶助費1,299,321,000円、民間保育所運営費負担金335,176,590円、生活保護費の扶助費651,661,006円である。

なお、翌年度繰越額は、全額児童福祉費の民間保育所建設補助金である。

第4款 衛生費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	1,783,325,000	1,761,883,464	0	21,441,536	98.8	7.2
22年度	1,948,271,000	1,915,567,879	0	32,703,121	98.3	8.1
差引増減	△ 164,946,000	△ 153,684,415	0	△ 11,261,585	0.5	△ 0.9

衛生費は、予算現額1,783,325,000円に対し、支出済額は1,761,883,464円で、不用額は21,441,536円である。執行率は98.8%であり、前年度より153,684,415円(8.0%)の減となっている。支出額は、総支出済額の7.2%を占めている。

支出済額の主なものは、母子保健事業費の妊婦乳児健康診査委託料45,208,561円、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金332,803,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金326,224,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料188,405,333円、し尿処理費の常総衛生組合負担金199,433,939円と下妻地方広域事務組合負担金40,472,000円、環境衛生費の水道会計補助金50,000,000円である。

第5款 労働費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	23,980,000	22,932,376	0	1,047,624	95.6	0.1
22年度	24,979,000	24,258,622	0	720,378	97.1	0.1
差引増減	△ 999,000	△ 1,326,246	0	327,246	△ 1.5	0.0

労働費は、予算現額23,980,000円に対し、支出済額は22,932,376円で、不用額は1,047,624円である。執行率は95.6%であり、前年度より1,326,246円(5.5%)の減となっている。支出額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム費の業務管理委託料5,786,424円、労働諸費の敷地借上料7,064,400円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	809,521,000	783,758,333	0	25,762,667	96.8	3.2
22年度	810,087,000	785,224,402	8,245,000	16,617,598	96.9	3.3
差引増減	△ 566,000	△ 1,466,069	△ 8,245,000	9,145,069	△ 0.1	△ 0.1

農林水産業費は、予算現額809,521,000円に対し、支出済額は783,758,333円で、不用額は25,762,667円である。執行率は96.8%であり、前年度より1,466,069円(0.2%)の減となっている。支出額は、総支出済額の3.2%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金186,859,000円、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金40,970,491円、農地費の霞ヶ浦用水公団営事業県負担金14,040,742円、霞ヶ浦用水国営事業県負担金17,420,024円、霞ヶ浦用水国営事業改良区負担金23,490,513円、県営畑地帯総合整備事業費菅生地区県負担金15,240,000円、あすなろの里管理費の業務管理委託料50,276,415円である。

第7款 商工費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	212,604,000	201,519,339	0	11,084,661	94.8	0.8
22年度	204,109,000	200,734,488	0	3,374,512	98.3	0.9
差引増減	8,495,000	784,851	0	7,710,149	△ 3.5	△ 0.1

商工費は、予算現額212,604,000円に対し、支出済額は201,519,339円で、不用額は11,084,661円である。執行率は94.8%であり、前年度より、784,851円(0.4%)の増となっている。支出額は、総支出済額の0.8%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工会補助金15,500,000円、中小企業事業融資資金貸付預託金10,000,000円、県信用保証協会保証料補給金8,285,000円、常総プレミアム商品券補助金8,000,000円、観光費の観光協会補助金9,500,000円と花火大会補助金11,000,000円である。

第8款 土木費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
23年度	円 3,139,624,000	円 2,276,966,545	円 826,082,000	円 36,575,455	% 72.5	% 9.4
22年度	3,800,110,000	2,971,929,794	610,682,000	217,498,206	78.2	12.6
差引増減	△ 660,486,000	△ 694,963,249	215,400,000	△ 180,922,751	△ 5.7	△ 3.2

土木費は、予算現額3,139,624,000円に対し、支出済額は2,276,966,545円で、翌年度へ826,082,000円を繰り越し、不用額は36,575,455円である。執行率は72.5%であり、前年度より694,963,249円(23.4%)の減となっている。支出額は、総支出済額の9.4%を占めている。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金433,470,000円、道路新設改良費の改良舗装工事費225,776,650円、都市下水道事業費の江連都市下水道管渠工事費103,840,000円、まちづくり事業費の物件補償料125,411,699円、道路改良舗装工事費134,200,500円、西幹線整備事業費の用地購入費111,633,981円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋りょう費の道路維持修繕事業69,026,000円と道路新設改良事業56,100,000円と橋りょう維持事業22,357,000円とつくば下総広域農道関連市町村道事業5,109,000円、都市計画費のまちづくり事業393,364,000円と西幹線整備事業195,036,000円と都市下水道事業85,090,000円である。

第9款 消防費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
23年度	円 1,333,014,000	円 1,300,354,211	円 25,885,000	円 6,774,789	% 97.5	% 5.3
22年度	1,215,714,000	1,188,319,014	14,418,000	12,976,986	97.7	5.1
差引増減	117,300,000	112,035,197	11,467,000	△ 6,202,197	△ 0.2	0.2

消防費は、予算現額1,333,014,000円に対し、支出済額は1,300,354,211円で、翌年度へ25,885,000円を繰り越し、不用額は6,774,789円である。執行率は97.5%であり、前年度より112,035,197円(9.4%)の増となっている。支出額は、総支出済額の5.3%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金704,196,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金316,165,000円である。

なお、翌年度繰越額は、全額消防費の災害対策事業である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	4,407,857,000	3,937,113,942	257,140,000	213,603,058	89.3	16.2
22年度	4,296,345,000	2,761,650,126	1,380,605,000	154,089,874	64.3	11.7
差引増減	111,512,000	1,175,463,816	△ 1,123,465,000	59,513,184	25.0	4.5

教育費は、予算現額4,407,857,000円に対し、支出済額は3,937,113,942円で、翌年度へ257,140,000円を繰り越し、不用額は213,603,058円である。執行率は89.3%であり、前年度より1,175,463,816円（42.6%）の増となっている。支出額は、総支出済額の16.2%を占め、第2位である。

支出済額の主なものは、教育総務費の幼稚園就園奨励費補助金62,258,800円、小学校費の耐震補強工事費64,207,500円、中学校費の仮設校舎建設工事費139,965,000円、石下中学校建設事業費1,114,235,110円、水海道西中学校建設事業費548,442,205円、学校給食施設費の賄材料費150,650,001円、調理業務委託料52,500,000円、常総・下妻学校給食組合負担金56,775,000円、玉学校給食センター費の賄材料費101,246,974円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、小学校費の絹西小学校建設工事設計委託料14,000,000円と耐震補強事業217,700,000円、中学校費の石下西中学校校舎建設工事等実施設計委託料25,440,000円である。

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	2,805,124,000	2,803,498,078	0	1,625,922	99.9	11.5
22年度	2,572,550,000	2,571,267,669	0	1,282,331	100.0	10.9
差引増減	232,574,000	232,230,409	0	343,591	△ 0.1	0.6

公債費は、予算現額2,805,124,000円に対し、支出済額は2,803,498,078円で、不用額は1,625,922円である。執行率は99.9%であり、前年度より232,230,409円（9.0%）の増となっている。支出額は、総支出済額の11.5%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,379,772,754円、地方債利子423,407,822円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
23年度	20,937,000	0	0	20,937,000	0.0	0.0
22年度	82,926,000	0	0	82,926,000	0.0	0.0
差引増減	△ 61,989,000	0	0	△ 61,989,000	0.0	0.0

予備費は54,386,000円の充用を行い、予算現額20,937,000円である。充用の内容は、総務費へ28,161,000円、民生費へ14,143,000円、衛生費へ1,532,000円、消防費へ8,250,000円、教育費へ2,300,000円である。

第13款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
23年度	円 237,144,000	円 142,123,331	円 87,203,000	円 7,817,669	% 59.9	% 0.6
22年度	117,446,000	5,571,622	84,523,000	27,351,378	4.7	0.0
差引増減	119,698,000	136,551,709	2,680,000	△ 19,533,709	55.2	0.6

災害復旧費は、予算現額237,144,000円に対し、支出済額は142,123,331円で、翌年度へ87,203,000円を繰り越し、不用額は7,817,669円である。執行率は59.9%であり、前年度より136,551,709円（2,450.8%）の増となっている。支出額は、総支出済額の0.6%を占めている。

支出済額の内訳は、公共施設災害復旧費の工事請負費等である。

なお、翌年度繰越額は、全額公共施設災害復旧費の災害復旧事業である。

実質収支額は、歳入総額25,942,759千円から歳出総額24,331,854千円を差し引いた歳入歳出差引額1,610,905千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額429,829千円を減した1,181,076千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
23年度	7,854,862,000	9,440,129,562	8,231,112,574	87,914,889	1,121,102,099	104.8	87.2
22年度	7,269,316,000	8,627,283,085	7,363,030,411	119,284,086	1,144,968,588	101.3	85.3
差引増減	585,546,000	812,846,477	868,082,163	△ 31,369,197	△ 23,866,489	3.5	1.9

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
23年度	7,854,862,000	7,717,680,656	0	137,181,344	98.3
22年度	7,269,316,000	7,151,576,156	0	117,739,844	98.4
差引増減	585,546,000	566,104,500	0	19,441,500	△ 0.1

国民健康保険特別会計の歳入決算額は8,231,112,574円、歳出決算額は7,717,680,656円であり、歳入歳出差引額は513,431,918円である。

ア 歳入の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入状況は、別表4(1)のとおりである。

歳入については、予算現額7,854,862,000円に対し9,440,129,562円を調定し、収入済額は8,231,112,574円で、不納欠損額が87,914,889円、収入未済額は1,121,102,099円である。予算現額に対する収入率は104.8%、調定額に対する収入率は87.2%であり、収入済額は前年度より868,082,163円(11.8%)の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税2,040,847,150円、国庫支出金2,161,546,927円、前期高齢者交付金1,166,803,402円である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税1,117,185,249円と督促手数料3,916,850円である。

不納欠損の内訳は、国民健康保険税87,550,039円と督促手数料364,850円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,705,481,000	1,969,130,226	1,735,296,606	0	233,833,620
	滞納繰越分	170,808,000	1,107,400,796	161,686,937	87,014,715	858,699,144
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	134,133,000	144,608,474	139,671,141	0	4,937,333
	滞納繰越分	4,579,000	24,442,942	4,192,466	535,324	19,715,152
合 計		2,015,001,000	3,245,582,438	2,040,847,150	87,550,039	1,117,185,249

国民健康保険税は、予算現額2,015,001,000円に対し3,245,582,438円を調定し、収入済額は2,040,847,150円で、予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は62.9%である。収入未済額の合計は1,117,185,249円で10億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分に際しては、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額7,854,862,000円に対し、支出済額は7,717,680,656円で、不用額は137,181,344円である。執行率は98.3%であり、前年度より566,104,500円(7.9%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費5,102,492,988円、後期高齢者支援金等1,012,489,830円、介護納付金458,429,472円、共同事業拠出金874,669,292円である。一人あたりの療養諸費の費用額は280,647円である。

実質収支額は、歳入総額8,231,113千円から歳出総額7,717,681千円を差し引いた513,432千円である。

国民健康保険特別会計は、加入者の高齢化の進行、経済不況による社会保険からの離脱による加入者数の増加等により、保険給付費は、増加の一途をたどっている。一方、保険税収入の伸びは経済不況等の影響から鈍化しており、本事業の財政運営は依然として厳しい状況に置かれている。平成20年度からは、後期高齢者医療制度の創設にともない、これまで医療分から老人保健拠出金を出していたのに替えて、後期高齢者支援金分として区別することで、後期高齢者の医療費について国保の分担金が明確になった。今後は、保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、保険事業の充実並びに諸経費の節減に努めながら、国民健康保険事業の健全化に務められるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
23年度	1,012,703,000	1,006,218,783	999,653,670	642,070	5,923,043	98.7	99.3
22年度	976,344,000	934,130,282	929,006,069	0	5,124,213	95.2	99.5
差引増減	36,359,000	72,088,501	70,647,601	642,070	798,830	3.5	△ 0.2

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
23年度	1,012,703,000	994,157,953	0	18,545,047	98.2
22年度	976,344,000	917,996,846	0	58,347,154	94.0
差引増減	36,359,000	76,161,107	0	△ 39,802,107	4.2

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は999,653,670円、歳出決算額は994,157,953円であり、歳入歳出差引額は5,495,717円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,012,703,000円に対し1,006,218,783円を調定し、収入済額は999,653,670円で、不納欠損額が642,070円、収入未済額は5,923,043円である。予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収入率は99.3%であり、収入済額は前年度より70,647,601円(7.6%)の増である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料314,939,400円、繰入金665,503,000円である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損は、全額後期高齢者医療保険料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,012,703,000円に対し、支出済額は994,157,953円で、不用額は18,545,047円である。執行率は98.2%であり、前年度より76,161,107円(8.3%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金978,287,430円である。

実質収支額は、歳入総額999,654千円から歳出総額994,158千円を差し引いた5,496千円である。

老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、平成20年4月から新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度が始まり、被保険者全ての人が保険料を納めることになっている。しかし、保険料の未納額が、今年度5百万円を超えており、国民健康保険税、介護保険料と同じように毎年滞納額が増加することが懸念される。保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
23年度	3,954,502,000	3,976,110,704	3,952,668,613	3,056,300	20,385,791	100.0	99.4
22年度	3,706,723,000	3,703,890,417	3,681,516,770	3,085,650	19,287,997	99.3	99.4
差引増減	247,779,000	272,220,287	271,151,843	△ 29,350	1,097,794	0.7	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
23年度	3,954,502,000	3,905,681,626	0	48,820,374	98.8
22年度	3,706,723,000	3,660,751,521	0	45,971,479	98.8
差引増減	247,779,000	244,930,105	0	2,848,895	0.0

介護保険特別会計の歳入決算額は3,952,668,613円、歳出決算額は3,905,681,626円であり、歳入歳出差引額は46,986,987円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額3,954,502,000円に対し3,976,110,704円を調定し、収入済額は3,952,668,613円で、不納欠損額が3,056,300円、収入未済額は20,385,791円である。予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より271,151,843円(7.4%)の増である。

収入済額の主なものは、介護保険料614,392,306円、国庫支出金890,920,137円、支払基金交付金1,111,901,454円、繰入金665,575,291円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料20,076,041円と督促手数料309,750円である。

不納欠損の内訳は、介護保険料3,007,050円と督促手数料49,250円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額3,954,502,000円に対し、支出済額は3,905,681,626円で、不用額は48,820,374円である。執行率は98.8%であり、前年度より244,930,105円(6.7%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費3,684,062,108円である。

実質収支額は、歳入総額3,952,669千円から歳出総額3,905,682千円を差し引いた46,987千円である。

要介護(支援)認定者は2,219人で、前年度比較85人(4.0%)の増である。

保険料の未収金は、前年度に比較して1,074,344円(5.7%)の増となっている。

今後は、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図られたい。また、保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
23年度	7,984,000	9,817,778	9,817,778	0	0	123.0	100.0
22年度	11,047,000	9,740,867	9,740,867	0	0	88.2	100.0
差引増減	△ 3,063,000	76,911	76,911	0	0	34.8	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
23年度	7,984,000	4,601,774	0	3,382,226	57.6
22年度	11,047,000	6,782,409	0	4,264,591	61.4
差引増減	△ 3,063,000	△ 2,180,635	0	△ 882,365	△ 3.8

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は9,817,778円、歳出決算額は4,601,774円であり、歳入歳出差引額は5,216,004円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額7,984,000円に対し9,817,778円を調定し、収入済額も同額である。予算現額に対する収入率は123.0%、調定額に対する収入率は100%であり収入済額は前年度より76,911円(0.8%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入6,859,320円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額7,984,000円に対し、支出済額は4,601,774円で、不用額は3,382,226円である。執行率は57.6%であり、前年度より2,180,635円(32.2%)の減である。

支出済額の主なものは、指定介護予防支援事業費3,844,800円である。

実質収支額は、歳入総額9,818千円から歳出総額4,602千円を差し引いた5,216千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
23年度	1,449,954,000	1,482,679,443	1,287,504,508	91,084	195,083,851	88.8	86.8
22年度	1,822,692,000	1,847,179,308	1,518,919,155	133,453	328,126,700	83.3	82.2
差引増減	△ 372,738,000	△ 364,499,865	△ 231,414,647	△ 42,369	△ 133,042,849	5.5	4.6

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
23年度	1,449,954,000	1,268,596,323	172,050,000	9,307,677	87.5
22年度	1,822,692,000	1,405,924,334	405,520,000	11,247,666	77.1
差引増減	△ 372,738,000	△ 137,328,011	△ 233,470,000	△ 1,939,989	10.4

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,287,504,508円、歳出決算額は1,268,596,323円であり、歳入歳出差引額は18,908,185円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,449,954,000円に対し1,482,679,443円を調定し、収入済額は1,287,504,508円で、不納欠損額が91,084円、収入未済額は195,083,851円である。予算現額に対する収入率は88.8%、調定額に対する収入率は86.8%であり、収入済額は前年度より231,414,647円(15.2%)の減である。

収入済額の主なものは、市債391,800,000円、一般会計繰入金433,470,000円、国庫支出金97,815,250円、公共下水道負担金77,211,296円と公共下水道使用料166,314,806円である。

収入未済額の主なものは、受益者負担金32,736,080円、国庫支出金65,787,000円と市債94,100,000円である。

不納欠損は、全額公共下水道使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,449,954,000円に対し、支出済額は1,268,596,323円で、不用額は9,307,677円である。執行率は87.5%であり、前年度より137,328,011円(9.8%)の減である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費799,434,593円である。

翌年度繰越額172,050,000円の内訳は、中央公共下水道事業費の繰越明許費102,732,000円と流域下水道事業費の繰越明許費69,318,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,287,505千円から歳出総額1,268,596千円を差し引いた歳入歳出差引額18,909千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額6,889千円を減した12,020千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図るとともに、維持管理に万全を期されたい。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
23年度	324,798,000	321,684,380	321,684,380	0	0	99.0	100.0
22年度	184,374,000	167,968,380	167,968,380	0	0	91.1	100.0
差引増減	140,424,000	153,716,000	153,716,000	0	0	7.9	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
23年度	324,798,000	317,912,975	0	6,885,025	97.9
22年度	184,374,000	167,709,203	0	16,664,797	91.0
差引増減	140,424,000	150,203,772	0	△ 9,779,772	6.9

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は321,684,380円、歳出決算額は317,912,975円であり、歳入歳出差引額は3,771,405円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額324,798,000円に対し321,684,380円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は100%であり、収入済額は前年度より153,716,000円(91.5%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道使用料40,084,590円、国庫支出金52,000,000円、基金からの繰入金134,000,000円、市債91,000,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額324,798,000円に対し、支出済額は317,912,975円で、不用額は6,885,025円である。執行率は97.9%であり、前年度より150,203,772円(89.6%)の増である。

支出済額の主なものは、特定公共下水道事業費303,122,718円である。

実質収支額は、歳入総額321,684千円から歳出総額317,913千円を差し引いた3,771千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の保全に資することを目的として設置するので、大生郷工業団地と花島工業団地における工業用排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
23年度	263,660,000	271,697,020	267,673,549	0	4,023,471	101.5	98.5
22年度	264,433,000	268,908,951	264,590,646	35,960	4,282,345	100.1	98.4
差引増減	△ 773,000	2,788,069	3,082,903	△ 35,960	△ 258,874	1.4	0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
23年度	263,660,000	261,073,173	0	2,586,827	99.0
22年度	264,433,000	259,404,916	0	5,028,084	98.1
差引増減	△ 773,000	1,668,257	0	△ 2,441,257	0.9

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は267,673,549円、歳出決算額は261,073,173円であり、歳入歳出差引額は6,600,376円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額263,660,000円に対し271,697,020円を調定し、収入済額は267,673,549円で、収入未済額は4,023,471円である。予算現額に対する収入率は101.5%、調定額に対する収入率は、98.5%であり、収入済額は、前年度より3,082,903円（1.2%）の増である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金186,859,000円、使用料75,628,819円である。

収入未済額は、全額使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額263,660,000円に対し、支出済額は261,073,173円で、不用額は2,586,827円である。執行率は99.0%であり、前年度より1,668,257円（0.6%）の増となっている。

支出済額の内訳は、公債費173,819,413円と農業集落排水事業費87,253,760円である。

実質収支額は、歳入総額267,674千円から歳出総額261,073千円を差し引いた6,601千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理事業を営むもので、報恩寺、大花羽、沖新田、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を営むものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が4,023,471円であり、滞納については、十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 平成23年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額41,012,874,649円、歳出決算総額38,801,558,749円であり、形式収支は2,211,315,900円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源436,718,000円を控除した実質収支は1,774,597,900円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で1,269,898,914円(5.1%)、歳出で723,874,876円(3.1%)それぞれ増加している。また、一般会計・特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で2,288,419,312円(対前年度比5.9%)、歳出で1,506,611,595円(対前年度比4.0%)それぞれ増加している。

その詳細は別表1のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,797,644,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が38,215,230,649円、歳出が36,003,914,749円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

(2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表より)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市においては、一般会計と常総・下妻学校給食組合一般会計を集約したものである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
自主財源	千円 12,105,070	% 46.5	千円 11,023,088	% 44.6	千円 1,081,982	% 9.8
依存財源	13,909,366	53.5	13,709,533	55.4	199,833	1.5
計	26,014,436	100.0	24,732,621	100.0	1,281,815	5.2

本年度における自主財源は12,105,070千円で、前年度と比較すると1,081,982千円(9.8%)の増であり、構成比は46.5%となっている。また、依存財源は13,909,366千円で、前年度と比較すると199,833千円(1.5%)の増であり、構成比は53.5%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,648,885	% 37.1	千円 9,168,530	% 37.1	千円 480,355	% 5.2
分担金及び負担金	199,754	0.8	189,003	0.8	10,751	5.7
使用料・手数料	357,107	1.4	401,209	1.6	△ 44,102	△ 11.0
財産収入	112,032	0.4	60,222	0.2	51,810	86.0
寄付金	29,224	0.1	1,330	0.0	27,894	2,097.3
繰入金	27,560	0.1	85,055	0.3	△ 57,495	△ 67.6
繰越金	1,071,636	4.1	733,751	3.0	337,885	46.0
諸収入	658,872	2.5	383,988	1.6	274,884	71.6
計	12,105,070	46.5	11,023,088	44.6	1,081,982	9.8

(依存財源)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
地方譲与税	千円 417,275	% 1.6	千円 428,330	% 1.7	千円 △ 11,055	% △ 2.6
利子割交付金	17,490	0.1	23,539	0.1	△ 6,049	△ 25.7
配当割交付金	12,169	0.1	10,672	0.1	1,497	14.0
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.0	4,064	0.0	312	7.7
地方消費税交付金	653,637	2.5	676,635	2.7	△ 22,998	△ 3.4
ゴルフ場利用税交付金	32,203	0.1	36,989	0.1	△ 4,786	△ 12.9
自動車取得税交付金	77,836	0.3	92,866	0.4	△ 15,030	△ 16.2
地方特例交付金	91,980	0.4	116,067	0.5	△ 24,087	△ 20.8
地方交付税	4,795,810	18.4	4,160,279	16.8	635,531	15.3
交通安全対策特別交付金	9,094	0.0	9,422	0.0	△ 328	△ 3.5
国庫支出金	3,093,036	11.9	3,329,777	13.5	△ 236,741	△ 7.1
県支出金	1,352,889	5.2	1,268,882	5.1	84,007	6.6
地方債	3,351,571	12.9	3,552,011	14.4	△ 200,440	△ 5.6
計	13,909,366	53.5	13,709,533	55.4	199,833	1.5

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
一 般 財 源	千円 15,751,661	% 60.5	千円 14,717,971	% 59.5	千円 1,033,690	% 7.0
特 定 財 源	10,262,775	39.5	10,014,650	40.5	248,125	2.5
計	26,014,436	100.0	24,732,621	100.0	1,281,815	5.2

本年度における一般財源は15,751,661千円で、前年度と比較すると1,033,690千円(7.0%)の増であり、構成比60.5%となっている。また、特定財源は10,262,775千円で、前年度と比較すると248,125千円(2.5%)の増であり、構成比は39.5%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,648,885	% 37.1	千円 9,168,530	% 37.1	千円 480,355	% 5.2
地 方 譲 与 税	417,275	1.6	428,330	1.7	△ 11,055	△ 2.6
地 方 交 付 税	4,795,810	18.4	4,160,279	16.8	635,531	15.3
そ の 他	889,691	3.4	960,832	3.9	△ 71,141	△ 7.4
計	15,751,661	60.5	14,717,971	59.5	1,033,690	7.0

(特定財源)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
国 庫 支 出 金	千円 3,093,036	% 11.9	千円 3,329,777	% 13.5	千円 △ 236,741	% △ 7.1
県 支 出 金	1,352,889	5.2	1,268,882	5.1	84,007	6.6
地 方 債	3,351,571	12.9	3,552,011	14.4	△ 200,440	△ 5.6
分担金及び負担金	199,754	0.8	189,003	0.8	10,751	5.7
使用料・手数料	357,107	1.4	401,209	1.6	△ 44,102	△ 11.0
財 産 収 入	112,032	0.4	60,222	0.2	51,810	86.0
そ の 他	1,796,386	6.9	1,213,546	4.9	582,840	48.0
計	10,262,775	39.5	10,014,650	40.5	248,125	2.5

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的収入	18,309,349 ^{千円}	70.4 [%]	17,675,676 ^{千円}	71.5 [%]	633,673 ^{千円}	3.6 [%]
臨時的収入	7,705,087	29.6	7,056,945	28.5	648,142	9.2
計	26,014,436	100.0	24,732,621	100.0	1,281,815	5.2

本年度の経常的収入は18,309,349千円で、前年度と比較すると633,673千円(3.6%)の増であり、構成比は70.4%となっている。また、臨時的収入は7,705,087千円で前年度と比較すると648,142千円(9.2%)の増であり、構成比は29.6%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常一般財源	14,255,652 ^{千円}	77.9 [%]	13,841,011 ^{千円}	78.3 [%]	414,641 ^{千円}	3.0 [%]
経常特定財源	4,053,697	22.1	3,834,665	21.7	219,032	5.7
計	18,309,349	100.0	17,675,676	100.0	633,673	3.6

(経常一般財源と経常特定財源)

本年度における経常一般財源は14,255,652千円で、前年度より414,641千円(3.0%)の増であり、構成比は77.9%となっている。また、経常特定財源は4,053,697千円で、前年度より219,032千円(5.7%)の増であり、構成比は22.1%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は96.3%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況 (地方財政状況調査表より)

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度形常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的経費	千円 17,807,771	% 73.0	千円 17,632,744	% 74.5	千円 175,027	% 1.0
臨時的経費	6,595,760	27.0	6,034,996	25.5	560,764	9.3
計	24,403,531	100.0	23,667,740	100.0	735,791	3.1

本年度における経常的経費は17,807,771千円で、前年度と比較すると175,027千円(1.0%)の増であり、構成比は73.0%となっている。また、臨時的経費は6,595,760千円で、前年度と比較すると560,764千円(9.3%)の増であり、構成比は27.0%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(経常的経費)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
人 件 費	千円 4,169,158	% 17.1	千円 4,149,635	% 17.5	千円 19,523	% 0.5
物 件 費	2,057,827	8.4	2,052,670	8.7	5,157	0.3
維持補修費	179,109	0.7	174,336	0.7	4,773	2.7
扶 助 費	3,853,679	15.8	3,688,388	15.6	165,291	4.5
補 助 費 等	2,678,317	11.0	3,019,438	12.8	△ 341,121	△ 11.3
公 債 費	2,773,186	11.4	2,571,132	10.9	202,054	7.9
そ の 他 経 費	2,096,495	8.6	1,977,145	8.3	119,350	6.0
計	17,807,771	73.0	17,632,744	74.5	175,027	1.0

(臨時的経費)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	決算額 構成比	決算額 B	決算額 構成比	決算額(A-B) C	C/B
建設事業費	千円 3,839,176	% 15.7	千円 3,732,791	% 15.8	千円 106,385	% 2.9
普通建設事業費	3,393,749	13.9	3,727,220	15.7	△ 333,471	△ 8.9
災害復旧事業費	445,427	1.8	5,571	0.1	439,856	7,895.5
その他経費	2,756,584	11.3	2,302,205	9.7	454,379	19.7
計	6,595,760	27.0	6,034,996	25.5	560,764	9.3

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
義務的経費	千円 11,098,245	% 45.5	千円 10,639,799	% 45.0	千円 458,446	% 4.3
任意的経費	13,305,286	54.5	13,027,941	55.0	277,345	2.1
計	24,403,531	100.0	23,667,740	100.0	735,791	3.1

本年度の義務的経費は11,098,245千円で、前年度と比較すると458,446千円(4.3%)の増であり、構成比は45.5%となっている。また、任意的経費は13,305,286千円で、前年度より277,345千円(2.1%)の増であり、構成比は54.5%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
消費的経費	千円 7,170,058	% 29.4	千円 6,972,029	% 29.4	千円 198,029	% 2.8
投資的経費	3,839,176	15.7	3,732,791	15.8	106,385	2.9
その他経費	13,394,297	54.9	12,962,920	54.8	431,377	3.3
計	24,403,531	100.0	23,667,740	100.0	735,791	3.1

本年度の消費的経費は7,170,058千円で、前年度と比較すると198,029千円(2.8%)の増であり、構成比は29.4%となっている。また、投資的経費は3,839,176千円で、前年度と比較すると106,385千円(2.9%)の増であり、構成比は15.7%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析 (地方財政状況調査表より)

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は86.9%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えるものと財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.75であり、基準財政収入額は7,760,509千円、基準財政需要額は10,586,422千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は14.6%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は8.0%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も現われているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	8,919,265	
前年度繰越金	2,871,141	
一般会計繰入金	0	
収入合計	11,790,406	

② 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(用品購入代)	7,809,179	
一般会計繰出金	1,495,562	
支出合計	9,304,741	

収入支出差引残高 2,485,665円

イ 動産

① 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	1,128,859		
年度中購入	7,809,179		
合 計	8,938,038	7,423,703	1,514,335

受入払出差引残高 1,514,335円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	2,485,665円
動産	1,514,335円
合計	4,000,000円

現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品を抽出し在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金2,485,665円、動産(貯蔵物品)1,514,335円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(単位 面積:m², 価額:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 額	面 積	価 額	面 積	価 額	面 積	価 額
土 地	39,990.99m ²	679,552,587円	m ²	円	m ²	円	39,990.99m ²	679,552,587円
現 金	7,670,450円		31,125円		27,482円		7,674,093円	
債 権	380円		25,337円		11,000円		14,737円	
合 計	687,223,417円		56,482円		38,482円		687,241,417円	

本基金の年度末状況は、土地39,990.99m²、679,552,587円、現金7,674,093円、債権14,737円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			増		減				
	円	枚	枚	円	枚	円	枚	円	
収入証紙	50	97	4,850	0	0	9	450	88	4,400
	100	58	5,800	50	5,000	43	4,300	65	6,500
	200	84	16,800	200	40,000	171	34,200	113	22,600
	300	95	28,500	50	15,000	67	20,100	78	23,400
	500	94	47,000	50	25,000	87	43,500	57	28,500
	1,000	66	66,000	100	100,000	135	135,000	31	31,000
	2,000	83	166,000	1,700	3,400,000	1,659	3,318,000	124	248,000
	5,000	79	395,000	50	250,000	37	185,000	92	460,000
	10,000	66	660,000	100	1,000,000	93	930,000	73	730,000
	計	722	1,389,950	2,300	4,835,000	2,301	4,670,550	721	1,554,400
収入印紙	200	82	16,400	250	50,000	175	35,000	157	31,400
	500	49	24,500	250	125,000	137	68,500	162	81,000
	4,000	114	456,000	1,450	5,800,000	1,480	5,920,000	84	336,000
	5,000	53	265,000	650	3,250,000	586	2,930,000	117	585,000
	10,000	111	1,110,000	780	7,800,000	816	8,160,000	75	750,000
	計	409	1,871,900	3,380	17,025,000	3,194	17,113,500	595	1,783,400
切手	50	100	5,000	100	5,000	64	3,200	136	6,800
	80	130	10,400	100	8,000	93	7,440	137	10,960
	計	230	15,400	200	13,000	157	10,640	273	17,760
葉書	50	23	1,150	0	0	0	0	23	1,150
	計	23	1,150	0	0	0	0	23	1,150
額面合計	3,278,400		21,873,000		21,794,690		3,356,710		
現金・債権	3,721,600						3,643,290		
合 計	7,000,000						7,000,000		

本基金の年度末の状況は、現金及び債権3,643,290円、収入証紙等の額面合計3,356,710円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度 末現在高
		増				減			
		事業収入	一般会計 繰入金	預金利子	計	事業支出	一般会計 繰出金	計	
現金	27,249,155	350,000	22,000	21,262	393,262	3,824,442	21,262	3,845,704	23,796,713
債 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	27,249,155	350,000	22,000	21,262	393,262	3,824,442	21,262	3,845,704	23,796,713

本基金の年度末現在高は、現金23,796,713円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	11,691,769	2,786,000	2,000	50,000	2,000	2,840,000	4,800,000	2,000	4,802,000	9,729,769
債 権	38,440,000	△ 2,786,000	0	0	0	△ 2,786,000	△ 4,800,000	0	△ 4,800,000	40,454,000
合 計	50,131,769	0	2,000	50,000	2,000	54,000	0	2,000	2,000	50,183,769

本基金の年度末現在高は、現金9,729,769円、債権40,454,000円、計50,183,769円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、2,786,000円の返還と4,800,000円の貸し付けがあり、現金が1,962,000円減少し、債権が2,014,000円増加した。

8 むすび

以上が、平成23年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

平成23年度の一般会計における決算額は、歳入総額25,942,759,577円、歳出総額24,331,854,269円で差引額1,610,905,308円となり翌年度へ繰り越すべき財源429,829,000円を差し引いた実質収支額は1,181,076,308円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると1,269,898,914円(5.1%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、地方交付税で635,531,000円、市税で480,355,183円、繰越金で340,934,600円、諸収入で227,286,073円増えている。一方、減少となった主なものは、国庫支出金で236,741,008円、市債で200,440,000円、使用料及び手数料で28,529,807円減っている。また、災害義援金による寄付が多くあったため、本年度の寄付金は29,223,783円であった。

一般会計歳入の収入率は、予算現額に対し98.0%となり前年度より4.7ポイントの増、調定額に対して96.2%で前年度より0.4ポイントの増となっている。本年度の一般会計の収入未済額は876,823,123円であり、前年度と比較して105,556,433円(10.7%)減少している。収入未済額の主なものは、市税、市営住宅使用料、学校給食費納付金、保育所保護者負担金であり、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続き、その解消に一層の努力を望むものである。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると723,874,876円(3.1%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、教育費で1,175,463,816円、公債費で232,230,409円、民生費で226,350,237円増えている。一方、減少となった主なものは、土木費で694,963,249円、総務費で374,189,587円、衛生費で153,684,415円減っている。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し91.9%となり前年度より2.6ポイントの増となっている。

本年度の支出額の大きかった事業は、土木費では、まちづくり事業費の市街地にぎわい再生事業237,307,165円と西幹線整備事業278,402,643円、教育費では、石下中学校建設事業1,114,235,110円と水海道西中学校建設事業548,442,205円等である。そして、本年9月末に常総・下妻学校給食組合が解散したことに伴う玉学校給食センターの引継ぎ経費として、165,814,418円が支出されている。さらに、東日本大震災に係わる復旧事業には多額の出費を強いられた。

翌年度繰越額(繰越明許費)1,660,852,000円の主なものは、土木費のまちづくり事業393,364,000円と西幹線整備事業195,036,000円、民生費の民間保育所建設補助金359,505,000円、教育費の小学校費の耐震補強事業217,700,000円、総務費の庁舎建設事業105,037,000円である。

特別会計については、各会計を総括すると歳入総額15,070,115,072円、歳出総額14,469,704,480円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,889,000円(公共下水道事業費)を差し引いた実質収支額は593,521,592円である。

本年度の特別会計の収入未済額は、1,346,518,255円(主に国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道事業の負担金及び使用料、農業集落排水事業の使用料)であり、前年度より155,271,588円(10.3%)の減少となっているが、後期高齢者医療保険料、介護保険料において収入未済額が増加しており、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

日本の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。しかし、欧州政府債務危機を背景とした世界経済の減速により、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、デフレの影響等にも注意が必要であり、雇用情勢の悪化懸念も依然残っている状況である。

こうしたなか、常総市においては、本年度は、前年度より市税全体で480,355,183円の増収であった。普通交付税が、本年度は、前年度より16,576,000円の増収、臨時財政対策債が、本年度は、前年度より410,840,000円減額となった。よって、経常収支比率は、前年度と比較して0.5ポイント減少し、86.9%である。しかしながら、人件費を除いた義務的経費の扶助費（本年度、児童扶養手当等支給経費255,924,586円、子ども手当支給費1,303,282,882円、生活保護扶助費651,661,006円等）と公債費（本年度2,803,498,078円）が年々増加しており、また、一般会計から特別会計への繰出金（本年度、国民健康保険特別会計へ900,000,000円、後期高齢者医療特別会計へ665,503,000円、介護保険特別会計へ611,812,000円、公共下水道事業特別会計へ433,470,000円、農業集落排水事業特別会計へ186,859,000円）も増加する傾向にあることが、今後、懸念される場所である。

また、これからも東日本大震災による市の復旧・復興に取り組むにあたり、被災した市役所水海道庁舎や学校等の施設の整備が残されていることから、多額の経費が必要である。こうした状況下において、常総市は、常総市第2次行政改革大綱に基づき事務・事業の見直しや情報化の推進、組織・機構の見直し、定員管理・給与の適正化等に取り組み、経費削減に努力されているが、さらに、既存の制度や施策等の見直しを行うと共に、コスト意識の醸成や民間の経営的な視点に立った行政改革を進めなければならない。

今後の行財政の運営にあたっては、市民との連携・協働のもと行政運営の効率化、生産性の向上、さらなる財源の確保・拡大を図ること等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立し、市民が豊かでふれあいに満ちた地域づくりのために、なお一層の努力を望むものである。

別表1 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	平成23年度 A	平成22年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B	平成23年度 A	平成22年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
一般会計	円 25,942,759,577	円 24,672,860,663	円 1,269,898,914	% 5.1	円 24,331,854,269	円 23,607,979,393	円 723,874,876	% 3.1
特別会計	15,070,115,072	14,051,594,674	1,018,520,398	7.2	14,469,704,480	13,686,967,761	782,736,719	5.7
国民健康保険	8,231,112,574	7,363,030,411	868,082,163	11.8	7,717,680,656	7,151,576,156	566,104,500	7.9
老人保健	—	5,098,503	—	—	—	5,098,503	—	—
後期高齢者医療	999,653,670	929,006,069	70,647,601	7.6	994,157,953	917,996,846	76,161,107	8.3
介護保険	3,952,668,613	3,681,516,770	271,151,843	7.4	3,905,681,626	3,660,751,521	244,930,105	6.7
介護サービス事業	9,817,778	9,740,867	76,911	0.8	4,601,774	6,782,409	△ 2,180,635	△ 32.2
公共下水道事業	1,287,504,508	1,518,919,155	△ 231,414,647	△ 15.2	1,268,596,323	1,405,924,334	△ 137,328,011	△ 9.8
大生郷特定公共下水道事業	321,684,380	167,968,380	153,716,000	91.5	317,912,975	167,709,203	150,203,772	89.6
農業集落排水事業	267,673,549	264,590,646	3,082,903	1.2	261,073,173	259,404,916	1,668,257	0.6
自動車学校事業	—	111,723,873	—	—	—	111,723,873	—	—
合計	41,012,874,649	38,724,455,337	2,288,419,312	5.9	38,801,558,749	37,294,947,154	1,506,611,595	4.0

別表2 一般会計・特別会計決算及び純計決算書

会計別	総計決算表					純計決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	25,942,759,577	24,331,854,269	1,610,905,308	429,829,000	1,181,076,308	0	25,942,759,577	2,797,644,000	21,534,210,269
特別会計	15,070,115,072	14,469,704,480	600,410,592	6,889,000	593,521,592	2,797,644,000	12,272,471,072	0	14,469,704,480
国民健康保険	8,231,112,574	7,717,680,656	513,431,918	0	513,431,918	900,000,000	7,331,112,574	0	7,717,680,656
後期高齢者医療	999,653,670	994,157,953	5,495,717	0	5,495,717	665,503,000	334,150,670	0	994,157,953
介護保険	3,952,668,613	3,905,681,626	46,986,987	0	46,986,987	611,812,000	3,340,856,613	0	3,905,681,626
介護サービス事業	9,817,778	4,601,774	5,216,004	0	5,216,004	0	9,817,778	0	4,601,774
公共下水道事業	1,287,504,508	1,268,596,323	18,908,185	6,889,000	12,019,185	433,470,000	854,034,508	0	1,268,596,323
大生郷特定公共下水道事業	321,684,380	317,912,975	3,771,405	0	3,771,405	0	321,684,380	0	317,912,975
農業集落排水事業	267,673,549	261,073,173	6,600,376	0	6,600,376	186,859,000	80,814,549	0	261,073,173
合計	41,012,874,649	38,801,558,749	2,211,315,900	436,718,000	1,774,597,900	2,797,644,000	38,215,230,649	2,797,644,000	36,003,914,749

別表 3

不納欠損処分状況 [市 税]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市民税	円 4,529,789,053	円 67,397,909	件 4,305	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 4,618 件 第2号 466 件 第3号 882 件 第18条 第1項 1,746 件
固定資産税	5,045,090,013	67,950,393	2,646	
軽自動車税	140,359,975	3,994,950	761	
市町村たばこ税	551,994,433	0	0	
都市計画税	268,616,816	3,622,745	-	
合 計	10,535,850,290	142,965,997	7,712	

不納欠損処分状況 [国民健康保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	円 3,245,582,438	円 87,550,039	件 5,126	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 2,005 件 第2号 720 件 第3号 576 件 第18条 第1項 1,825 件

不納欠損処分状況 [介護保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	円 637,475,397	円 3,007,050	件 502	介護保険法 第200条 第1項

別表4(特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 国民健康 保険税	円 2,015,001,000	円 3,245,582,438	円 2,040,847,150	円 87,550,039	円 1,117,185,249	% 101.3	% 62.9
2 手数料	800,000	5,759,750	1,478,050	364,850	3,916,850	184.8	25.7
3 国庫支出金	1,919,045,000	2,161,546,927	2,161,546,927	0	0	112.6	100.0
4 療養給付費 交付金	312,767,000	380,208,864	380,208,864	0	0	121.6	100.0
5 前期高齢者 交付金	1,169,742,000	1,166,803,402	1,166,803,402	0	0	99.7	100.0
6 県支出金	336,593,000	386,703,126	386,703,126	0	0	114.9	100.0
7 共同事業 交付金	949,628,000	947,007,291	947,007,291	0	0	99.7	100.0
8 財産収入	8,000	7,097	7,097	0	0	88.7	100.0
9 繰入金	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	211,454,000	211,454,255	211,454,255	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	39,824,000	35,056,412	35,056,412	0	0	88.0	100.0
合 計	7,854,862,000	9,440,129,562	8,231,112,574	87,914,889	1,121,102,099	104.8	87.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	円 124,908,000	円 120,511,762	円 0	円 4,396,238	% 96.5
2 保険給付費	5,141,841,000	5,102,492,988	0	39,348,012	99.2
3 後期高齢者支援金等	1,012,492,000	1,012,489,830	0	2,170	100.0
4 前期高齢者納付金等	2,997,000	2,996,170	0	830	100.0
5 老人保健拠出金	228,000	214,458	0	13,542	94.1
6 介護納付金	459,235,000	458,429,472	0	805,528	99.8
7 共同事業拠出金	949,638,000	874,669,292	0	74,968,708	92.1
8 保健事業費	52,495,000	45,317,979	0	7,177,021	86.3
9 基金積立金	8,000	8,000	0	0	100.0
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
11 諸支出金	103,941,000	100,550,705	0	3,390,295	96.7
12 予備費	7,053,000	0	0	7,053,000	0.0
合 計	7,854,862,000	7,717,680,656	0	137,181,344	98.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	326,107,000	321,504,513	314,939,400	642,070	5,923,043	96.6	98.0
2 手数料	100,000	111,500	111,500	0	0	111.5	100.0
3 繰入金	665,503,000	665,503,000	665,503,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	11,009,000	11,009,223	11,009,223	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	9,984,000	8,090,547	8,090,547	0	0	81.0	100.0
合 計	1,012,703,000	1,006,218,783	999,653,670	642,070	5,923,043	98.7	99.3

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	8,136,000	7,544,409	591,591	92.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	992,423,000	978,287,430	14,135,570	98.6
3 保健事業費	10,525,000	7,789,214	2,735,786	74.0
4 諸支出金	619,000	536,900	82,100	86.7
5 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,012,703,000	994,157,953	18,545,047	98.2

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 保険料	615,167,000	637,475,397	614,392,306	3,007,050	20,076,041	99.9	96.4
2 使用料及び 手数料	100,000	464,800	105,800	49,250	309,750	105.8	22.8
3 国庫支出金	893,797,000	890,920,137	890,920,137	0	0	99.7	100.0
4 支払基金 交付金	1,123,564,000	1,111,901,454	1,111,901,454	0	0	99.0	100.0
5 県支出金	555,147,000	566,611,711	566,611,711	0	0	102.1	100.0
6 財産収入	22,000	10,394	10,394	0	0	47.2	100.0
7 繰入金	665,574,000	665,575,291	665,575,291	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	20,765,000	20,765,249	20,765,249	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	366,000	2,386,271	2,386,271	0	0	652.0	100.0
10 市債	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	0	100.0	100.0
合 計	3,954,502,000	3,976,110,704	3,952,668,613	3,056,300	20,385,791	100.0	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	152,578,000 ^円	141,807,549 ^円	10,770,451 ^円	92.9 [%]
2 保険給付費	3,716,575,000	3,684,062,108	32,512,892	99.1
3 地域支援事業費	72,599,000	68,777,506	3,821,494	94.7
4 基金積立金	22,000	12,000	10,000	54.5
5 諸支出金	11,367,000	11,022,463	344,537	97.0
6 予備費	1,361,000	0	1,361,000	0.0
合 計	3,954,502,000	3,905,681,626	48,820,374	98.8

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 [%]	対調定 [%]
1 サービス収入	7,884,000 ^円	6,859,320 ^円	6,859,320 ^円	0 ^円	0 ^円	87.0 [%]	100.0 [%]
2 繰越金	100,000	2,958,458	2,958,458	0	0	2,958.5	100.0
合 計	7,984,000	9,817,778	9,817,778	0	0	123.0	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	762,000 ^円	756,974 ^円	5,026 ^円	99.3 [%]
2 事業費	5,994,000	3,844,800	2,149,200	64.1
3 予備費	1,228,000	0	1,228,000	0.0
合 計	7,984,000	4,601,774	3,382,226	57.6

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 負担金	79,779,000	109,947,376	77,211,296	0	32,736,080	96.8	70.2
2 使用料及び 手数料	163,578,000	169,485,111	166,933,256	91,084	2,460,771	102.1	98.5
3 国庫支出金	163,602,000	163,602,250	97,815,250	0	65,787,000	59.8	59.8
4 繰入金	433,470,000	433,470,000	433,470,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	105,589,000	112,994,821	112,994,821	0	0	107.0	100.0
6 諸収入	7,236,000	7,279,885	7,279,885	0	0	100.6	100.0
7 市債	496,700,000	485,900,000	391,800,000	0	94,100,000	78.9	80.6
合 計	1,449,954,000	1,482,679,443	1,287,504,508	91,084	195,083,851	88.8	86.8

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道 事業費	980,049,000	799,434,593	172,050,000	8,564,407	81.6
2 公債費	469,163,000	469,161,730	0	1,270	100.0
3 予備費	742,000	0	0	742,000	0.0
合 計	1,449,954,000	1,268,596,323	172,050,000	9,307,677	87.5

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
2 使用料及び 手数料	37,803,000	40,085,590	40,085,590	0	0	106.0	100.0
3 国庫支出金	52,000,000	52,000,000	52,000,000	0	0	100.0	100.0
4 財産収入	145,000	125,066	125,066	0	0	86.3	100.0
5 繰入金	140,811,000	134,000,000	134,000,000	0	0	95.2	100.0
6 繰越金	1,000,000	259,177	259,177	0	0	25.9	100.0
7 諸収入	2,038,000	4,214,547	4,214,547	0	0	206.8	100.0
8 市債	91,000,000	91,000,000	91,000,000	0	0	100.0	100.0
合 計	324,798,000	321,684,380	321,684,380	0	0	99.0	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 特定公共下水道事業費	308,758,000 ^円	303,122,718 ^円	0 ^円	5,635,282 ^円	98.2%
2 公債費	15,040,000	14,790,257	0	249,743	98.3
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	324,798,000	317,912,975	0	6,885,025	97.9

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 使用料	75,800,000 ^円	79,652,290 ^円	75,628,819 ^円	0	4,023,471 ^円	99.8%	94.9%
2 繰入金	186,859,000	186,859,000	186,859,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,000,000	5,185,730	5,185,730	0	0	518.6	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	-
合 計	263,660,000	271,697,020	267,673,549	0	4,023,471	101.5	98.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 農業集落排水事業費	88,840,000 ^円	87,253,760 ^円	1,586,240 ^円	98.2%
2 公債費	173,820,000	173,819,413	587	100.0
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	263,660,000	261,073,173	2,586,827	99.0

水道事業会計

平成24年8月20日

常総市長 高杉 徹 殿

常総市監査委員 北村 栄子

常総市監査委員 風野 芳之

平成23年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成23年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成23年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であることを認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	円 1,456,306,000	円 1,391,163,497	円 △ 65,142,503	% 95.5	% 100.0
営業収益	1,356,893,000	1,289,041,720	△ 67,851,280	95.0	92.7
営業外収益	99,413,000	102,121,777	2,708,777	102.7	7.3

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	円 1,430,288,000	円 1,409,882,764	円 20,405,236	% 98.6	% 100.0
営業費用	1,259,655,000	1,244,823,164	14,831,836	98.8	88.3
営業外費用	170,126,000	165,059,600	5,066,400	97.0	11.7
予備費	507,000	0	507,000	0.0	0.0

◎ 事業収益

本年度の事業収益決算額は、1,391,163,497円で、営業収益が1,289,041,720円（うち仮受消費税61,330,894円）、営業外収益が102,121,777円（うち仮受消費税1,085,644円）である。

営業収益は、前年度に比較して59,087,428円（4.4%）の減少である。主な収益は、給水収益である。

営業外収益は、前年度に比較して1,999,771円（2.0%）の増加である。主な収益は、他会計負担金及び他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の事業費用決算額は、1,409,882,764円で、営業費用が1,244,823,164円（うち仮払消費税34,461,181円）、営業外費用が165,059,600円（うち仮払消費税104,248円）、予備費が0円である。

営業費用は、前年度に比較して13,346,199円（1.1%）の減少である。主な費用は配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。

営業外費用は、前年度に比較して7,422,322円（4.7%）の増加である。主な費用は支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額 円	構成 比率 %	決算額 円	構成 比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に 対する増減 円
資本的収入	21,700,000	100.0	6,806,500	100.0	31.4	△14,893,500
負担金	21,700,000	100.0	6,806,500	100.0	31.4	△14,893,500

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	構成 比率 %	決算額 円	構成 比率 %	予算現額に 対する比率 %	翌年度 繰越額 円	不用額 円
資本的支出	547,088,000	100.0	528,942,151	100.0	96.7	13,840,000	4,305,849
建設改良費	95,794,000	17.5	79,348,815	15.0	82.8	13,840,000	2,605,185
企業債償還金	449,594,000	82.2	449,593,336	85.0	100.0	0	664
予備費	1,700,000	0.3	0	0.0	0.0	0	1,700,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、6,806,500円で、予算現額21,700,000円に対し31.4%の収入率である。内訳は、負担金6,806,500円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、528,942,151円（うち仮払消費税3,778,515円）で予算現額547,088,000円に対し、96.7%の執行率である。内訳は、建設改良費79,348,815円、企業債償還金449,593,336円、予備費0円である。

建設改良費の主なものは、相野谷浄水場急速ろ過機改修工事、西部浄水場1系急速ろ過機改修Ⅱ期工事、坂手配水場No.1・No.4配水ポンプオーバーホール及びモーター更新工事、土浦坂東線改良に伴う美妻橋東側本管切回し工事、西部浄水場ろ過機バルブ更新工事、相野谷浄水場県水受水槽水位計更新工事等の設備拡張費55,388,445円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する522,135,651円は、過年度損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,382,421,558円であったのに対し、本年度は1,328,027,641円で、54,393,917円（3.9%）の減少である。この内、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,245,821,301円に対し、本年度は1,192,846,346円で、52,974,955円（4.3%）の減少となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,366,102,710円であったのに対し、本年度は1,350,201,304円で、15,901,406円（1.2%）の減少である。主なものは、配水及び給水費644,868,318円、減価償却費430,621,496円、支払利息137,754,269円である。また、雑支出のうち、1,466,429円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費（別表2）についてみると、人件費については、前年度89,819,360円であったのに対し、本年度は82,399,030円で、7,420,330円（8.3%）減少している。物件費等については、前年度1,276,283,350円であったのに対し、本年度は1,267,802,274円で、8,481,076円（0.7%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はマイナスとなり、その額22,173,663円が当年度純損失となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が206,666,402円で、当年度純損失22,173,663円を加えると当年度未処理欠損金は228,840,065円となる。

資本剰余金の部では、工事負担金で6,482,381円の増加があった。よって、前年度の繰越資本剰余金に増加した額を加えると、本年度の繰越資本剰余金は7,561,103,308円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は18,108,162,988円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債6,323,778,555円の借入資本金と出資金等4,240,255,015円の自己資本金により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、729,570,298円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

(1) 業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数18,218件、給水人口56,658人となり、前年度に比較して給水件数で230件（1.3%）、給水人口で176人（0.3%）増加した。

また、年間配水量は5,624,363 m^3 で、前年度に比較して2,573 m^3 （0.0%）減少した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,273,542 m^3 で、前年度に比較して171,916 m^3 （3.2%）減少した。

(2) 経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率は70.2%で前年度を0.2ポイント下回り、有収率についても93.8%で前年度を3.0ポイント下回っている。

なお、給水原価及び供給単価については、給水原価が256円3銭、供給単価が226円19銭となり、前年度は22円9銭原価を割っての給水であったが、本年度は29円84銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率は95.6%で前年度を1.6ポイント上回り、資本構成比率は99.4%で前年度を1.2ポイント上回り、固定資産対長期資本比率は96.1%で前年度を0.5ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率は98.4%で前年度を2.8ポイント下回り、営業収支比率は101.4%で前年度を3.5ポイント下回っている。

6 むすび

以上が、平成23年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は、相野谷浄水場急速ろ過機改修工事、西部浄水場1系急速ろ過機改修Ⅱ期工事、坂手配水場No.1・No.4配水ポンプオーバーホール及びモーター更新工事、土浦坂東線改良に伴う美妻橋東側本管切回し工事、西部浄水場ろ過機バルブ更新工事、相野谷浄水場県水受水槽水位計更新工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が230件増加の18,218件、給水人口が176人増加の56,658人となっている。

年間配水量は5,624,363 m^3 で、前年度に比較して2,573 m^3 （0.0%）の減少、年間有収水量は5,273,542 m^3 で、前年度に比較して171,916 m^3 （3.2%）の減少と配水量、有収水量とも減少している。有収率は3.0ポイント下回って93.8%であった。本年の有収率の減少は、東日本大震災により漏水が多数発生したことが影響していると思われる。

経営面においては、営業収益は、前年度に比較して有収水量の減少等により、前年度に比較して56,274,035円（4.4%）減少の1,227,710,826円となり、営業外収益では、雑収益等の増加により、前年度に比較して1,880,118円（1.9%）増加の100,316,815円となったが、収益全体では、54,393,917円（3.9%）減少の1,328,027,641円となっている。一方営業費用は、総係費、資産減耗費が増加し、配水及び給水費、減価償却費の減少により、前年度に比較して13,190,975円（1.1%）減少の1,210,361,983円となり、営業外費用では、支払利息の減少により、前年度に比較して2,710,431円（1.9%）減少の139,839,321円となり、費用全体では、15,901,406円（1.2%）減少の1,350,201,304円となっている。従って営業収支については、前年度60,431,903円の利益に対し、本年度は17,348,843円の利益となっている。営業外収支については、前年度44,113,055円の損失に対し、本年度も39,522,506円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が16,318,848円の純利益に対し、本年度は22,173,663円の純損失となり、前年度繰越欠損金206,666,402円を加えると本年度未処理欠損金は228,840,065円となった。

また、有収水量1 m^3 当りの収益（供給単価）と費用（給水原価）を比較すると本年度は、供給単価226円19銭に対し、給水原価は256円3銭で1 m^3 当り29円84銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,273,542 m^3 であるので157,362,493円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水単価における損失を無くすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況である。このような状況のなか、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図られたい。また、当市における水道の普及率が88.1%であることから、更なる普及率の向上を目指して積極的に加入促進に取り組まれない。

水道は、市民生活に不可欠で最も重要なライフラインである。将来にわたり良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	23年度	22年度	金 額	率	23年度	22年度		23年度	22年度	金 額	率	23年度	22年度
	円	円	円	%	%	%		円	円	円	%	%	%
配水及び給水費	644,868,318	653,488,132	△ 8,619,814	△ 1.3	47.7	47.9	給水収益	1,192,846,346	1,245,821,301	△ 52,974,955	△ 4.3	89.8	90.1
受託工事費	0	0	0	0	0.0	0.0	受託工事収益	0	198,846	△ 198,846	皆減	0.0	0.0
総係費	133,160,381	132,702,392	457,989	0.3	9.9	9.7	その他の営業収益	34,864,480	37,964,714	△ 3,100,234	△ 8.2	2.6	2.7
減価償却費	430,621,496	436,094,572	△ 5,473,076	△ 1.3	31.9	31.9	受取利息	267,962	712,649	△ 444,687	△ 62.4	0.1	0.1
資産減耗費	1,711,788	1,267,862	443,926	35.0	0.1	0.1	他会計負担金	28,335,682	28,324,648	11,034	0.0	2.1	2.1
支払利息	137,754,269	140,699,434	△ 2,945,165	△ 2.1	10.2	10.3	他会計補助金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	3.8	3.6
雑支出	2,085,052	1,850,318	234,734	12.7	0.2	0.1	雑収益	21,713,171	19,399,400	2,313,771	11.9	1.6	1.4
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0	(収益計)	1,328,027,641	1,382,421,558	△ 54,393,917	△ 3.9	100.0	100.0
(費用計)	1,350,201,304	1,366,102,710	△ 15,901,406	△ 1.2	100.0	100.0							
当期純利益		16,318,848	△ 16,318,848	皆減			当期純損失	22,173,663		22,173,663	皆増		
合 計	1,350,201,304	1,382,421,558	△ 32,220,254	△ 2.3			合 計	1,350,201,304	1,382,421,558	△ 32,220,254	△ 2.3		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構 成 比 率	
	23年度	22年度		23年度	22年度	23年度	22年度		23年度	22年度	23年度	22年度		23年度	22年度
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	
配水及び給水費	39,790,998	47,514,439	△ 16.3	2.9	3.5	605,077,320	605,973,693	△ 0.1	44.8	44.4	644,868,318	653,488,132	△ 1.3	47.7	47.9
受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
総係費	42,608,032	42,304,921	0.7	3.2	3.1	90,552,349	90,397,471	0.2	6.7	6.6	133,160,381	132,702,392	0.3	9.9	9.7
減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	430,621,496	436,094,572	△ 1.3	31.9	31.9	430,621,496	436,094,572	△ 1.3	31.9	31.9
資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	1,711,788	1,267,862	35.0	0.1	0.1	1,711,788	1,267,862	35.0	0.1	0.1
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
支払利息	0	0	0	0.0	0.0	137,754,269	140,699,434	△ 2.1	10.2	10.3	137,754,269	140,699,434	△ 2.1	10.2	10.3
雑支出	0	0	0	0.0	0.0	2,085,052	1,850,318	12.7	0.2	0.1	2,085,052	1,850,318	12.7	0.2	0.1
特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
費用合計	82,399,030	89,819,360	△ 8.3	6.1	6.6	1,267,802,274	1,276,283,350	△ 0.7	93.9	93.4	1,350,201,304	1,366,102,710	△ 1.2	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借方							貸方						
科目	金額		比較増減		構成比率		科目	金額		比較増減		構成比率	
	23年度	22年度	金額	率	23年度	22年度		23年度	22年度	金額	率	23年度	22年度
【固定資産】	円 17,310,531,549	円 17,667,294,533	円 △ 356,762,984	% △ 2.0	% 95.6	% 94.0	【固定負債】	円 23,534,000	円 23,534,000	円 0	% 0	% 0.1	% 0.1
(有形固定資産)	17,309,623,020	17,666,386,004	△ 356,762,984	△ 2.0	95.6	94.0	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
イ土地	543,950,160	543,950,160	0	0	3.0	2.9	【流動負債】	92,976,107	324,233,441	△ 231,257,334	△ 71.3	0.5	1.7
ロ建物	584,907,276	517,496,528	67,410,748	13.0	3.2	2.8	(未払金)	68,823,821	285,858,365	△ 217,034,544	△ 75.9	0.4	1.5
ハ構築物	14,043,732,702	14,271,118,689	△ 227,385,987	△ 1.6	77.5	75.9	(前受金)	0	0	0	0	0	0
ニ機械及び装置	2,004,475,171	1,870,133,036	134,342,135	7.2	11.1	9.9	(一時借入金)	0	0	0	0	0	0
ホ車両及び運搬具	3,927,660	4,013,410	△ 85,750	△ 2.1	0.0	0.0	(その他流動負債)	24,152,286	38,375,076	△ 14,222,790	△ 37.1	0.1	0.2
ヘ工具器具及び備品	10,644,681	11,448,681	△ 804,000	△ 7.0	0.1	0.1	【資本金】	10,564,033,570	11,013,626,906	△ 449,593,336	△ 4.1	58.4	58.6
ト建設仮勘定	117,985,370	448,225,500	△ 330,240,130	△ 73.7	0.7	2.4	(自己資本金)	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0	23.4	22.6
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	(借入資本金)	6,323,778,555	6,773,371,891	△ 449,593,336	△ 6.6	35.0	36.0
イ電話加入権	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	イ企業債	6,323,778,555	6,773,371,891	△ 449,593,336	△ 6.6	35.0	36.0
【流動資産】	797,631,439	1,137,410,407	△ 339,778,968	△ 29.9	4.4	6.0	【剰余金】	7,427,619,311	7,443,310,593	△ 15,691,282	△ 0.2	41.0	39.6
(現金預金)	729,570,298	1,064,853,592	△ 335,283,294	△ 31.5	4.0	5.6	(資本剰余金)	7,561,103,308	7,554,620,927	6,482,381	0.1	41.7	40.2
(未収金)	68,061,141	70,036,815	△ 1,975,674	△ 2.8	0.4	0.4	イ受贈財産評価額	96,818,930	96,818,930	0	0	0.5	0.5
(前払金)	0	2,520,000	△ 2,520,000	皆減	0.0	0.0	ロ工事負担金	2,917,196,875	2,910,714,494	6,482,381	0.2	16.1	15.5
(その他の流動資産)	0	0	0	0	0.0	0.0	ハ国庫補助金	4,277,185,552	4,277,185,552	0	0	23.6	22.8
							ニ県補助金	269,901,951	269,901,951	0	0	1.5	1.4
							(利益剰余金)	△ 133,483,997	△ 111,310,334	△ 22,173,663	19.9	△ 0.7	△ 0.6
							イ減債積立金	0	0	0	0	0.0	0
							ロ利益積立金	0	0	0	0	0.0	0
							ハ建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0	0.5	0.5
							ニ当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	△ 228,840,065	△ 206,666,402	△ 22,173,663	10.7	△ 1.2	△ 1.1
資産合計	18,108,162,988	18,804,704,940	△ 696,541,952	△ 3.7	100.0	100.0	負債・資本合計	18,108,162,988	18,804,704,940	△ 696,541,952	△ 3.7	100.0	100.0

別表 4

業 務 実 績 表

項 目	単位	23年度	22年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0	
現在給水人口	人	56,658	56,482	176	100.3	
給水件数	件	18,218	17,988	230	101.3	
配水量	m ³	5,624,363	5,626,936	△ 2,573	100.0	
有収水量	m ³	5,273,542	5,445,458	△ 171,916	96.8	
有収率	%	93.8	96.8	△ 3.0	96.9	$\frac{\text{有収水量 } 5,273,542}{\text{配水量 } 5,624,363} \times 100$
給水原価	円	256.03	250.87	5.16	102.1	$\frac{\text{費用合計 } 1,350,201,304 - \text{受託工事費 } 0}{\text{有収水量 } 5,273,542}$
供給単価	円	226.19	228.78	△ 2.59	98.9	$\frac{\text{給水収益 } 1,192,846,346}{\text{有収水量 } 5,273,542}$
職員数	人	10	11	△ 1	90.9	

※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしたもの。

經 營 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	23年度		22年度	
			基 礎 数 値	比 率	基 礎 数 値	比 率
負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{15,367}{17,967} \times 100$	85.5	$\frac{15,416}{17,444} \times 100$	88.4
施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,367}{21,900} \times 100$	70.2	$\frac{15,416}{21,900} \times 100$	70.4
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,967}{21,900} \times 100$	82.0	$\frac{17,444}{21,900} \times 100$	79.7
有収率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{5,273,542}{5,624,363} \times 100$	93.8	$\frac{5,445,458}{5,626,936} \times 100$	96.8
配水管使用効率	(m ³ / m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,624,363}{621,990}$	9.0	$\frac{5,626,936}{621,990}$	9.0
固定資産使用効率	(m ³ / 千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,624,363}{17,309,623}$	0.3	$\frac{5,626,936}{17,666,386}$	0.3
供給単価	(円 / m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,192,846,346}{5,273,542}$	226.19	$\frac{1,245,821,301}{5,445,458}$	228.78
給水原価	(円 / m ³)	$\frac{\text{費用合計 - 受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,350,201,304}{5,273,542}$	256.03	$\frac{1,366,102,710}{5,445,458}$	250.87
職員1人当り給水人口	(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{56,658}{10}$	5,666	$\frac{56,482}{11}$	5,135
職員1人当り給水量	(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{5,273,542}{10}$	527,354	$\frac{5,445,458}{11}$	495,042
職員1人当り営業収益	(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,227,711}{10}$	122,771	$\frac{1,283,985}{11}$	116,726

財 務 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	23年度		22年度	
			%		%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,310,531,549}{18,108,162,988} \times 100$	95.6	$\frac{17,667,294,533}{18,804,704,940} \times 100$	94.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{797,631,439}{18,108,162,988} \times 100$	4.4	$\frac{1,137,410,407}{18,804,704,940} \times 100$	6.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{11,667,874,326}{18,108,162,988} \times 100$	64.4	$\frac{11,683,565,608}{18,804,704,940} \times 100$	62.1
自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{18,108,162,988} \times 100$	23.4	$\frac{4,240,255,015}{18,804,704,940} \times 100$	22.5
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,991,652,881}{18,108,162,988} \times 100$	99.4	$\frac{18,456,937,499}{18,804,704,940} \times 100$	98.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{17,310,531,549}{11,667,874,326} \times 100$	148.4	$\frac{17,667,294,533}{11,683,565,608} \times 100$	151.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,310,531,549}{18,015,186,881} \times 100$	96.1	$\frac{17,667,294,533}{18,480,471,499} \times 100$	95.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{797,631,439}{92,976,107} \times 100$	857.9	$\frac{1,137,410,407}{324,233,441} \times 100$	350.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,328,027,641}{1,350,201,304} \times 100$	98.4	$\frac{1,382,421,558}{1,366,102,710} \times 100$	101.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,227,710,826}{1,210,361,983} \times 100$	101.4	$\frac{1,283,984,861}{1,223,552,958} \times 100$	104.9